

食品リスク認知とリスクコミュニケーション、 食農倫理とプロフェッションの確立

Risk Perception and Risk Communication, and the
Establishment of Food and Agricultural Ethics/ Profession

新山 陽子 (NIIYAMA YOKO)

京都大学・大学院農学研究科・教授



研究の概要

食品由来のリスクコミュニケーションに寄与するために、①リスク認知構造、市民の情報理解に対する基礎研究、食品汚染に対する消費者行動分析、②双方向リスクコミュニケーションモデルの提示と実施実験、③フードコミュニケーションテキストの作成を行うとともに、食品関係者の職業倫理と関係性倫理の研究、食品技術者のプロフェッションに関する基礎研究を行う。

研究分野：農学

科研費の分科・細目：社会経済農学、経営・経済農学

キーワード：リスク認知、リスクコミュニケーション、食・農倫理、食品技術者のプロフェッション

1. 研究開始当初の背景

世界的に人畜共通感染症や病原微生物による食中毒、化学物質汚染を予防する食品安全確保が社会的課題となっている。科学的データを基礎とする措置が求められ、Codex委員会が各国政府に対して、リスク管理、リスク評価、リスクコミュニケーションによりリスク低減をはかるリスクアナリシスの枠組みを提示し（WHO/FAO 2006,2007）、各国は定着に総力をあげている。このような食品安全行政には研究者からの系統的な支援が必要とされ、レギュラトリーサイエンスの確立が課題となっている。本研究はその一翼を担うものである。

2. 研究の目的

食品安全のためのリスクアナリシスの重要要素とされるリスクコミュニケーションに着目し、コミュニケーション・ギャップの解消に向け、国際調査研究により関係者のリスク知覚構造等を解明し、リスクとそれに関連する情報に関するコミュニケーション実験を実施し、双方向で密なコミュニケーションモデルを提示する。リスク認知の基礎となる食に関するコミュニケーション・テキストを作成する。農業・食品事業者、食品衛生管理者に要請される職業倫理を探求し、テキストを構想するとともに、そのプロフェッション（専門職業）の確立と運用制度・教育システムを検討し提言する。

3. 研究の方法

本研究には、食品安全分野の研究や実験経済学に携わる農業経済研究者、食品衛生学、獣医学、公衆衛生学、心理学、社会学、法学、哲学などの自然科学・人文社会科学各分野の研究者が学際的チームを組織してあたる。

リスク認知や消費者行動分析には、認知心理学、行動経済学を基礎とし、アンケートや対面による実験調査を実施し、定量的分析により、構造やプロセスを解析する。職業倫理やプロフェッションの確立については、倫理学、社会学などの蓄積を元に文献研究やヒアリング調査を通じてアプローチする。

4. これまでの成果

東北太平洋沖地震、福島第一原子力発電所事故による放射性物質の放出による食品汚染、それに対する市民の不安の高まりに対応すべく、当初予定していた分析課題を大幅に変更し、喫緊の社会課題に対応しながら研究を継続してきた。

本研究においては、次の5つを研究課題とした。Ⅰ. リスク認知構造の基礎研究、市民のリスク情報理解、食品汚染に対する消費者行動分析、Ⅱ. 双方向リスクコミュニケーションモデルの提示と実施実験、Ⅲ. フードコミュニケーションテキストの作成、Ⅳ. 食品関係者の倫理および倫理的関係の研究、Ⅴ. 食品技術者のプロフェッションに関する基礎研究と制度の構想。

以上に関するこれまでの主な成果は以下

の通りである。

1. 食品由来のリスク認知の基本構造モデルを定量的分析により確定できた。それにより、大量報道→悪影響のイメージ想起→健康への悪影響の重篤さ知覚→リスク知覚に至る強い認知的な因果系列が見いだされた。また、このモデルを用いることにより、放射性物質や健康食品の個々のハザードの固有の認知構造の特徴を予想以上に明瞭に把握できることが確認できた。その結果、リスクコミュニケーションの課題を浮かび上がらせることができ、また、コミュニケーションの効果の検証にも使用できる見通しができた。

2. 市民の情報理解に関する心理学的な実験調査により、信頼性の異なる情報源からの情報提示や対立情報の提示について、市民のリスクリテラシー向上に有効な情報提供方法を提示できた。また、2年にわたる調査により、時間的な放射性物質汚染情報に対する信頼の低下と食品回避のプロセスを解明した。

3. 放射性物質汚染が消費者行動に及ぼす影響について、同一の回答者を対象に2年にわたり追跡調査を実施した。その結果、汚染レベルの検査結果表示に反応がない状態で、依然として被災地農産物の買い控え行動が続いていることが明らかになった。不安解消のために検査に重きを置く対策がとられているが、そこへの知見を提供できる。

4. 市民の疑問に応える科学情報の作成と、市民自身によるグループディスカッションにより精緻な情報吟味を行える場を提供する、双方で密なリスクコミュニケーションモデルを提示した。政府機関や自治体と連携し、約70名14グループ程度の市民に試行的な実施を行った結果、良好な評価と効果を得た。

5. 食品技術者（食品安全・衛生管理者）の専門性について、全国地方自治体一斉調査を実施し、職員配置と専門性の確保について実情を掌握した。また、海外主要国において、中央政府や地方行政組織、専門職業団体の職員の専門性をヒアリング調査した。その結果、改革が進展している国において、大学における専門職養成の高等教育カリキュラム、行政における専門能力の向上のための研修システムに関する改善の取り組みが調査できた。

6. 緊急の事態に対応し、研究を進めることができたのは、これまでの手法の蓄積や行政機関の関係者との連携、自然科学、社会科学諸分野の学際的な研究組織を継続してきたことによるところが大きい。

5. 今後の計画

5つの課題について引き続き研究を進め、学術論文や著書などに公表できるような学術的な成果をあげるとともに、社会的に利用できるようなモデルや手法、制度および情報を提示する。

6. これまでの発表論文等（受賞等も含む）

・山口道利・工藤春代・鬼頭弥生・新山陽子「健康食品のリスク知覚構造」2013年度日本農業経済学会大会ポスター報告、2013年3月30日、（ポスター賞受賞）

・新山陽子・鬼頭弥生・細野ひろみ・河村律子・工藤春代・清原昭子「食品由来のハザード別にみたリスク知覚構造モデル—SEMによる諸要因の複雑な連結状態の解析—」『日本リスク研究学会誌』第21巻第4号、295-306頁、2012年3月

・楠見孝・平山るみ・田中優子「批判的思考力を育成する大学初年次教育の実践と評価」『認知科学』第19巻第1号、69-82頁、2012年3月

・佐藤真行・栗山浩一「東日本大震災後の食品選択行動」馬奈木俊介編著『災害の経済学』中央経済社、159-172頁、2013年4月

・Yoko NIYAMA, Yayoi KITO, and Haruyo KUDO, An experimental interactive risk communication on the health effects of radioactive substances in food, *Emerging Issues Learned from the 3.11 Disaster as Multiple Events of Earthquake, Tsunami and Fukushima Nuclear Accident*; Society for Risk Analysis, Japan, Edited by S.Ikeda and Y. Maeda, pp54-58, March 11, 2013

・新山陽子「放射性物質の健康影響に対する市民の心理と双方向で密なリスクコミュニケーション—知識の獲得に必要な精緻な情報吟味プロセス—」『農林業問題研究』第48巻第3号1-10頁、2012年12月

・新山陽子「食品安全のためのリスクの概念とリスク低減の枠組み—リスクアナリシスと行政・科学の役割—」『農業経済研究』第84巻第2号、62-79頁、2012年9月

・Tachikawa, Masashi, “Uncertainty of, and stakeholder response to, emerging technologies: Food Nanotechnology in Japan.” *Ethics in Science and Environmental Politics* 12: 113-122, 2012

・高鳥毛敏雄「社会安全を支える公衆衛生組織と人材育成」『社会安全学研究』Vol.1、27-40頁、2011年3月

ホームページ等

<http://www.agribusiness.kais.kyoto-u.ac.jp/kakenhi.html>